

Ⅲ 調査結果(詳細)

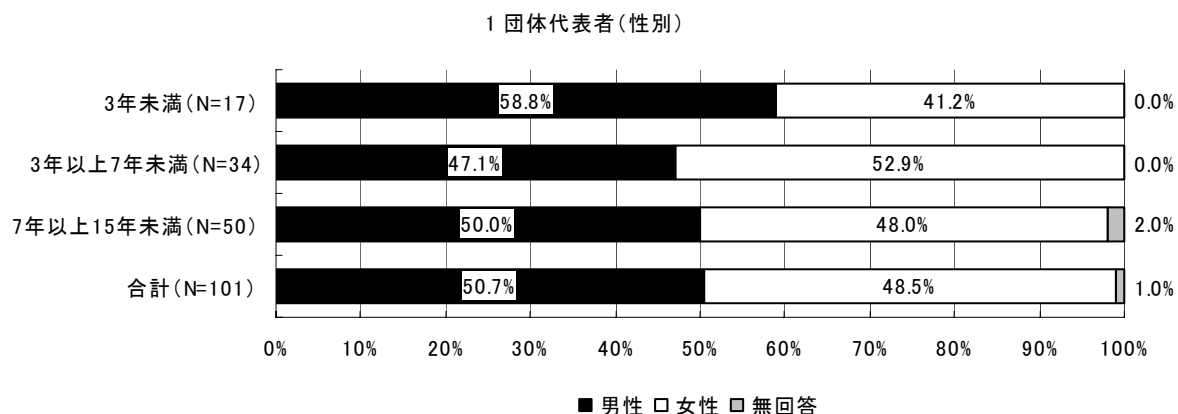
1 団体代表者の性別

〔全体〕

「男性」が 50.7%、「女性」が 48.5%である。

〔活動年数別〕

「3年未満」(58.8%)や「7年以上15年未満」(50.0%)は女性より男性の比率が高く、「3年以上7年未満」では女性比率の方が高い(52.9%)が、総じて活動年数ごとの格差はあまり見られない。



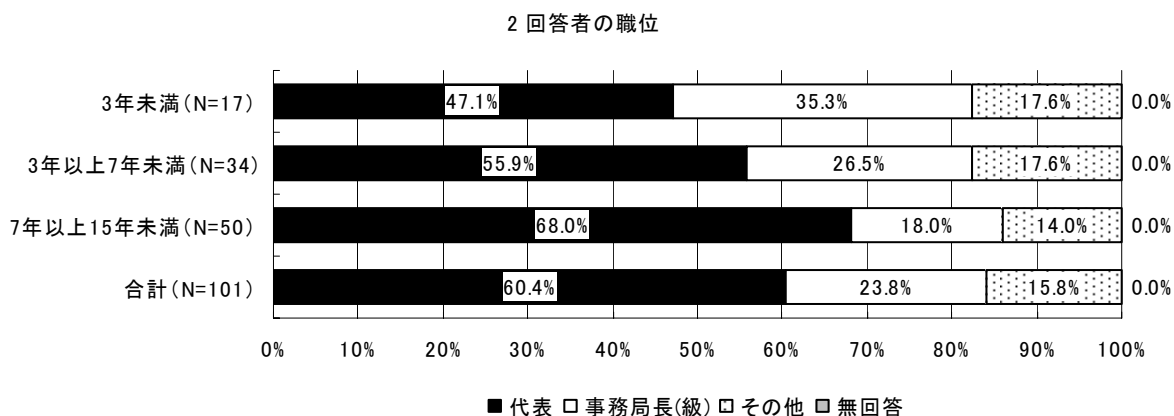
2 回答者の職位

〔全体〕

60.4%が「代表者」、23.8%が「事務局長(級)」である。

〔活動年数別〕

活動年数問わず、「事務局長(級)」より「代表者」による回答が多い傾向にある。両者の格差は、活動年数が長くなるにつれ大きくなっている。



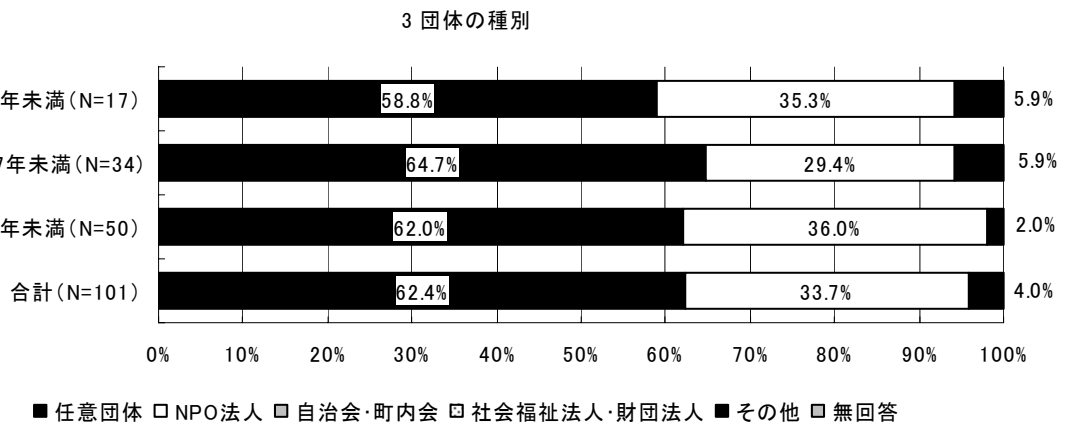
3 団体の種別

〔全体〕

「任意団体」が 62.4%、「NPO 法人」は 33.7%である。

〔活動年数別〕

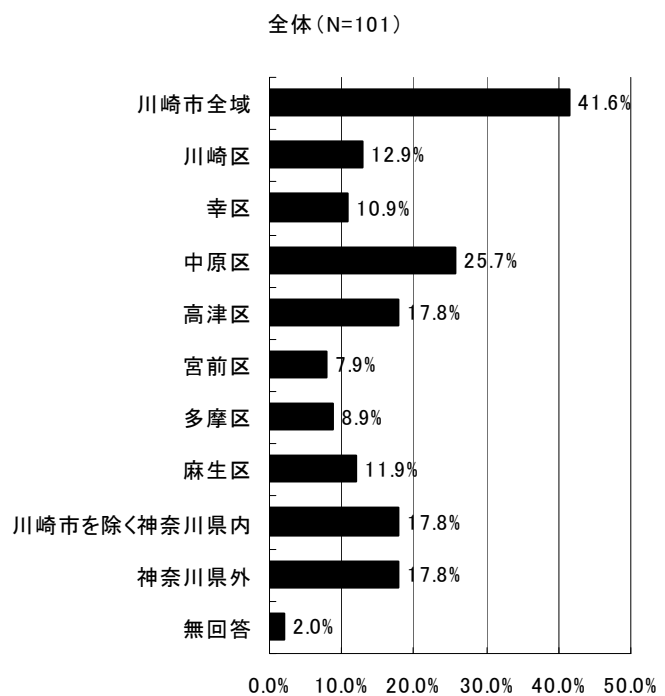
活動年数ごとの格差はあまりなく、多い順に「任意団体」「NPO 法人」となっている。「任意団体」で活動する割合が最も高いのは「3 年以上 7 年未満」(64.7%)である。割合が最も低い「3 年未満」の団体であっても、任意団体として活動する団体は 58.8%と過半数を超える。「NPO 法人」では「7 年以上 15 年未満」の団体で最も高く、36.0%となっている。割合が最も低い「3 年以上 7 年未満」の団体でも、29.4%である。



4 活動地域(複数回答)

〔全体〕

「川崎市全域」を活動地域としている団体が 41.6%と最も多く、「中原区」(25.7%)、「高津区」「川崎市を除く神奈川県内」「神奈川県外」(各 17.8%)と続く。中原区の割合が高いことと理由としては、調査母数において中原区が占める割合が高いことも影響していると考えられる。



〔活動年数別〕

(1) 「3 年未満」

「川崎市全域」が 41.2%と最も多く、「中原区」(29.4%)、「川崎市」「川崎市を除く神奈川県内」(各 17.6%)と続く。

(2)「3年以上7年未満」

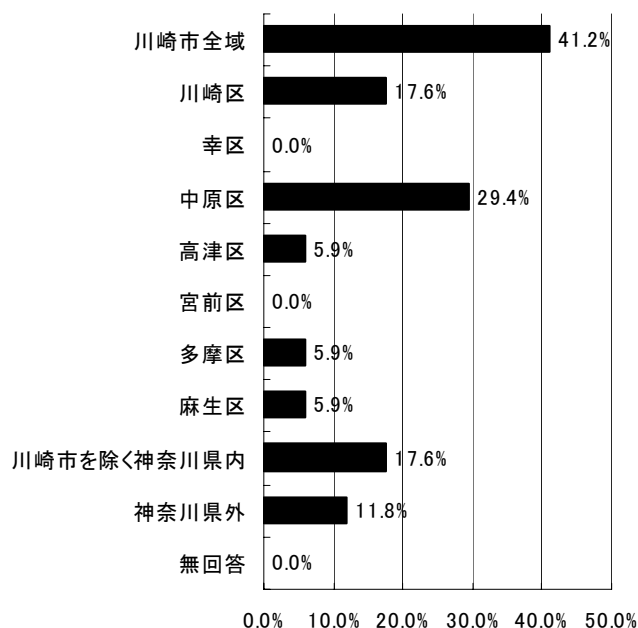
やはり「川崎市全域」が38.2%と最も多い。「高津区」が26.5%と2番目に多いのは特徴的である。その次に「中原区」(23.5%)が続く。

(3)「7年以上15年未満」

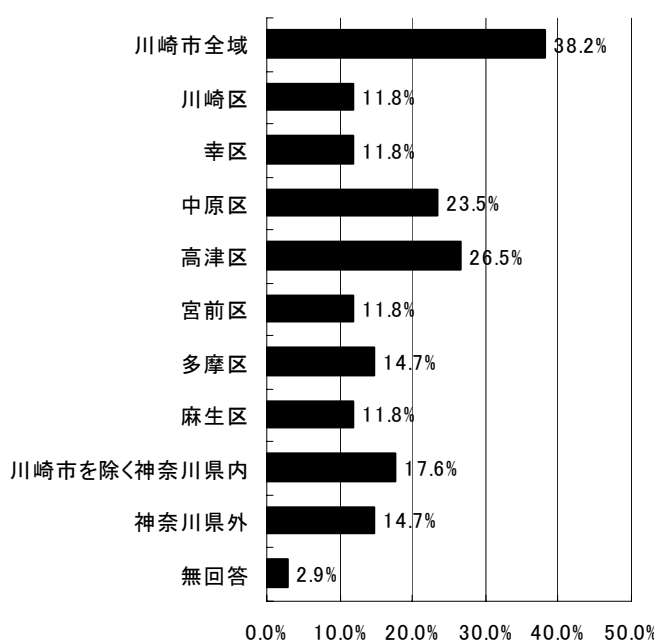
この区分もやはり「川崎市全域」が44.0%と最も多く、「中原区」(26.0%)も次いで多い。「神奈川県外」(22.0%)が3番目であることも特徴である。

活動年数が長くなるごとに川崎市外で活動する団体は増えている(「3年未満」:29.4%、「3年以上7年未満」:32.3%、「7年以上15年未満」:40.0%)。

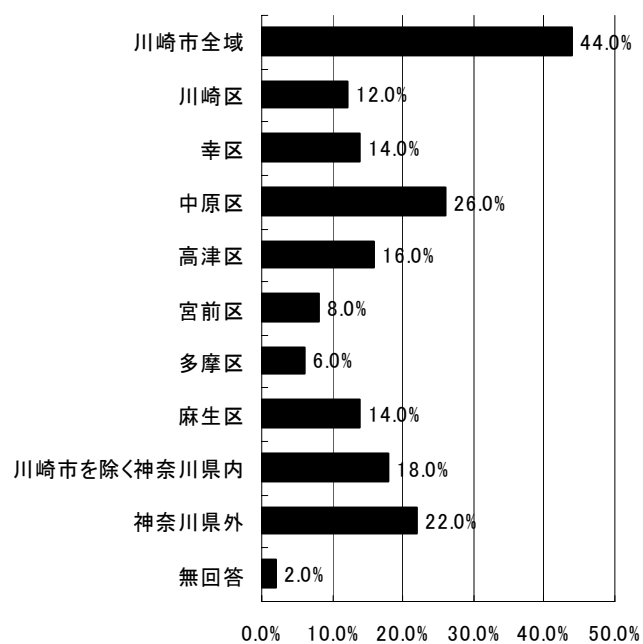
3年未満(N=17)



3年以上7年未満(N=34)



7年以上15年未満(N=50)

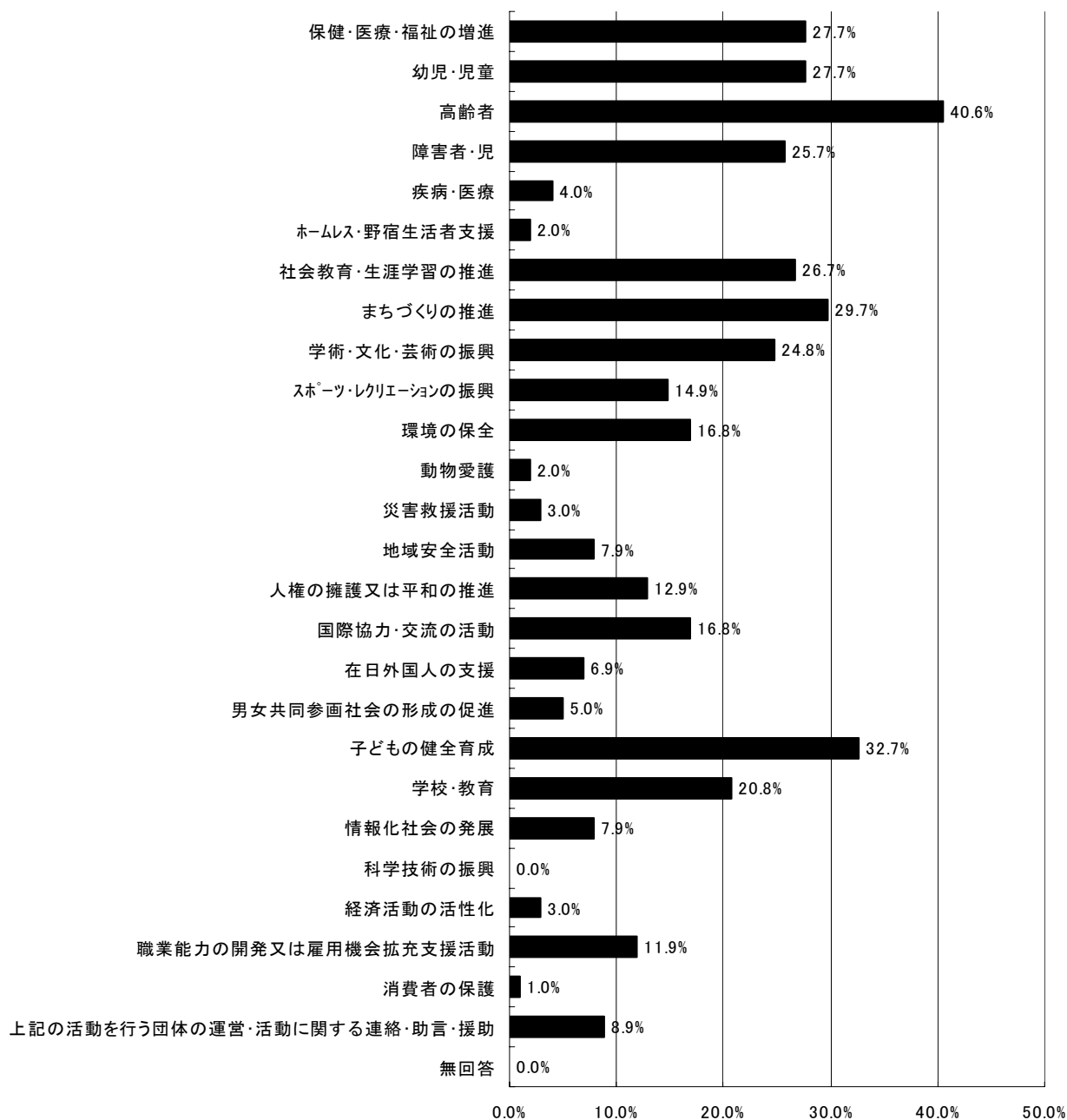


5-1 活動分野(複数回答)

[全体]

「高齢者」に関する活動が最も多い(40.6%)。「子どもの健全育成」(32.7%)、「まちづくりの推進」(29.7%)、「保健・医療福祉の増進」「幼児・児童の分野」(各 27.7%)がそれに続く。

5-1 活動分野(合計[N=101])



〔活動年数別〕

(1)「3年未満」

「まちづくりの推進」(41.2%)が最も多く、次いで「高齢者」「学術・文化・芸術の振興」「スポーツ・レクリエーションの振興」「子どもの健全育成」(各 23.5%)となっている。

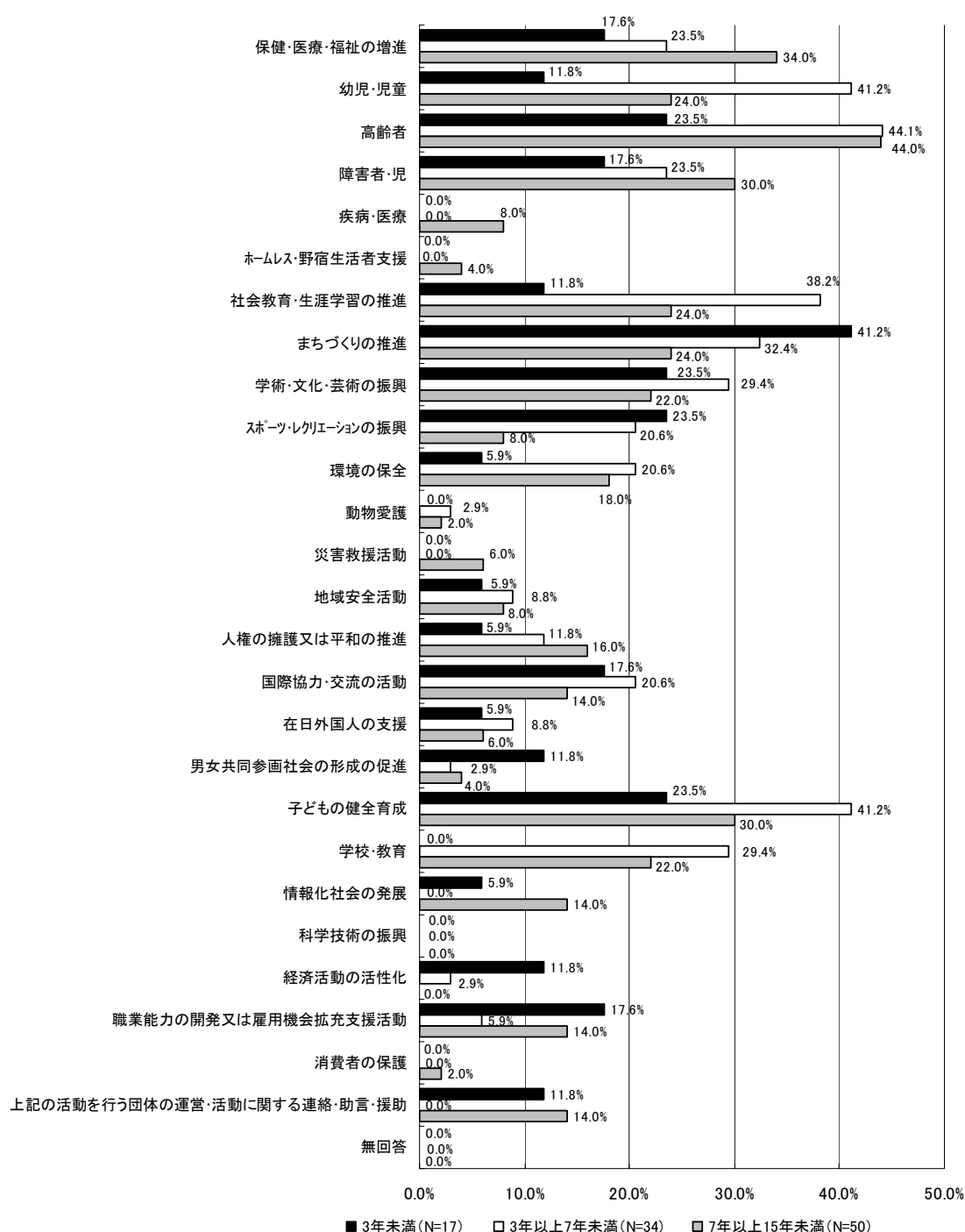
(2)「3年以上7年未満」

「高齢者」(44.1%)が最も多く、次いで「幼児・児童」「子どもの健全育成」(各 41.2%)となっている。

(3)「7年以上15年未満」

「高齢者」(44.0%)が最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」(34.0%)、「障害児者・児」(30.0%)となっている。

5-1 活動分野(活動年数別)

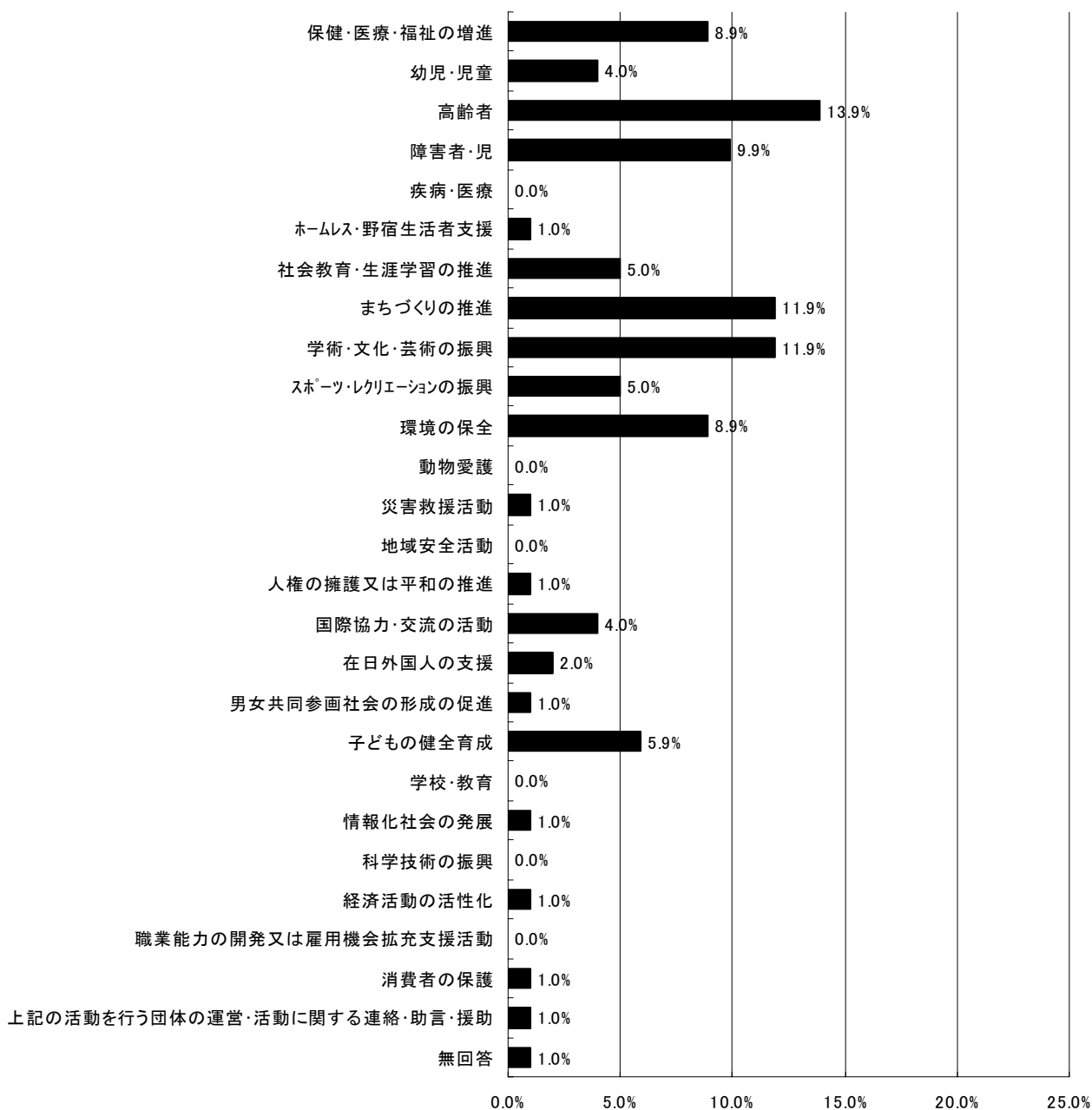


5-2 上記のうち、特に重視している活動

〔全体〕

「高齢者」に関する活動が13.9%と最も多く、「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術の振興」(各1.9%)、「障害者・児」(9.9%)、「保健・医療・福祉の増進」「環境の保全」(各8.9%)と続く。

5-2 上記のうち、特に重視している活動(N=101)



〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

「まちづくりの推進」(23.5%)が最も多く、「障害者・児」(17.6%)、「スポーツ・レクリエーションの振興」(11.8%)と続く。

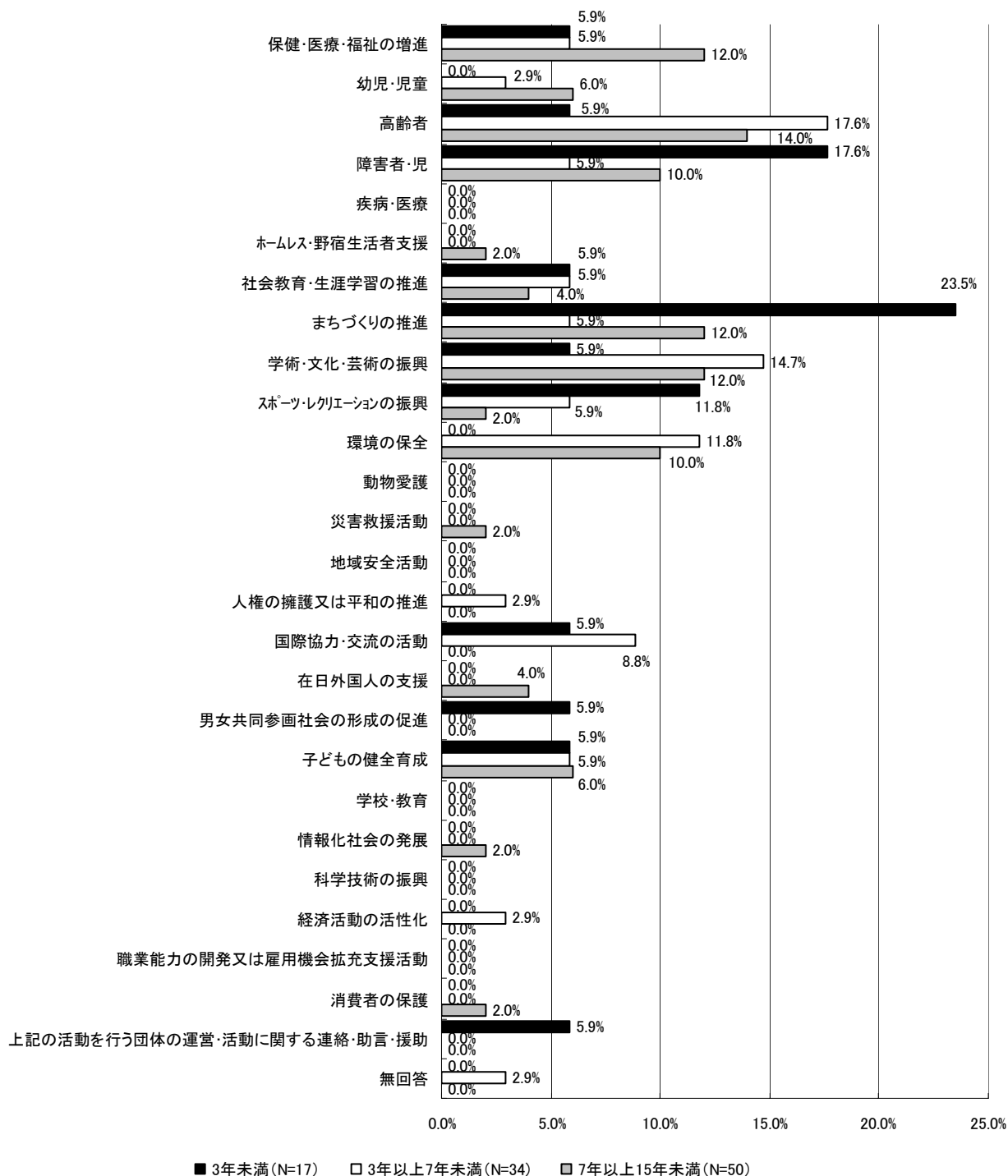
(2)「3年以上7年未満」

「高齢者」に関する活動(17.6%)が最も多く、「学術・文化・芸術の振興」(14.7%)、「環境の保全」(11.8%)と続く。

(3)「7年以上15年未満」

「高齢者」に関する活動(14.0%)が最も多く、次いで「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術の振興」「保健・医療・福祉の増進」(各12.0%)となっている。

5-2 上記のうち、特に重視している活動(活動年数別)



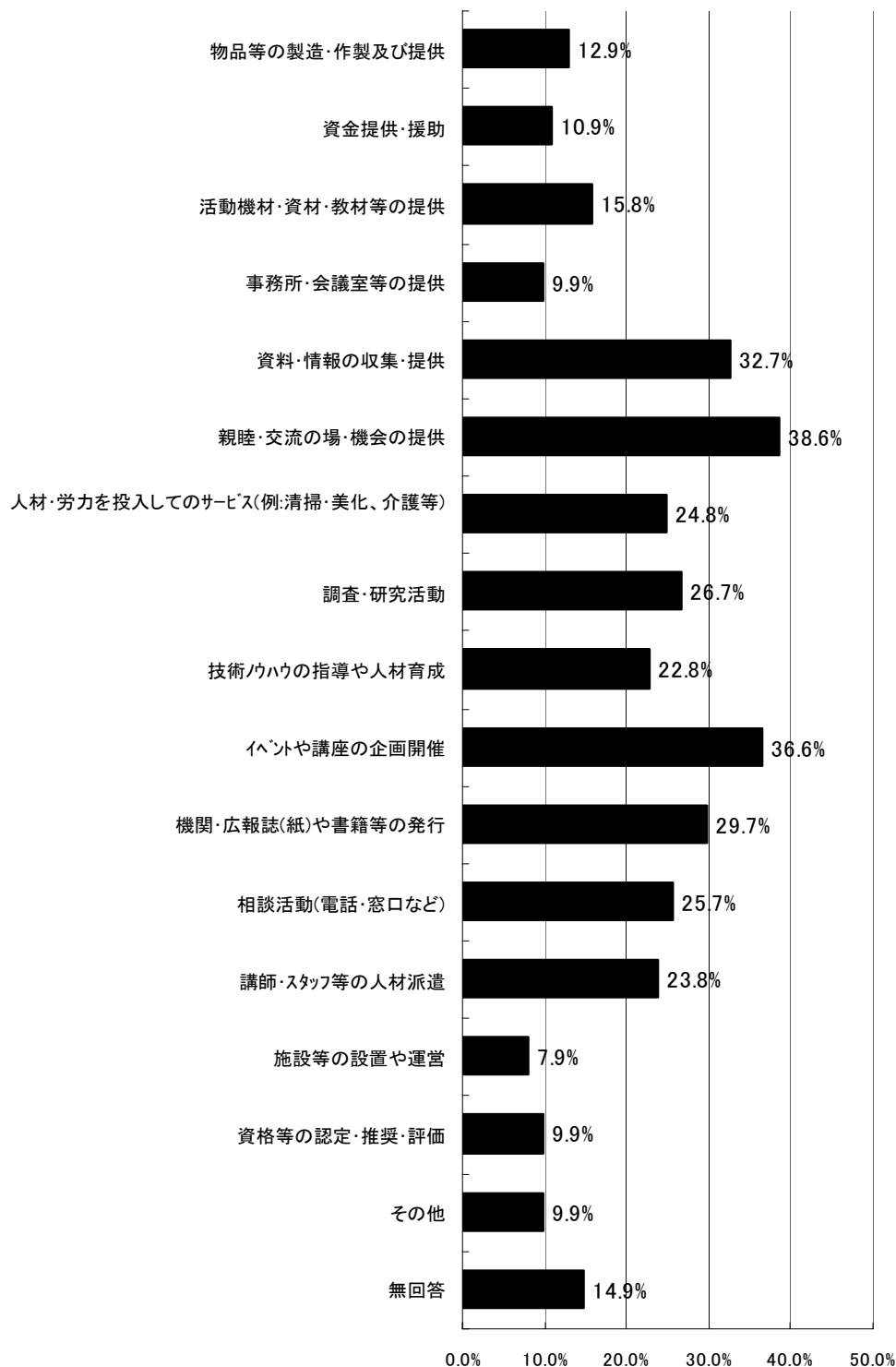
6 具体的な活動・事業内容(複数回答)

(1) 無償・無料

[全体]

「親睦・交流の場・機会の提供」が(38.6%)と最も多く、次いで「イベントや講座の企画開催」(36.6%)、「資料・情報の収集・提供」(32.7%)となっている。

6-(1) 具体的な活動内容(無償・無料、全体[N=101])



〔活動年数別〕

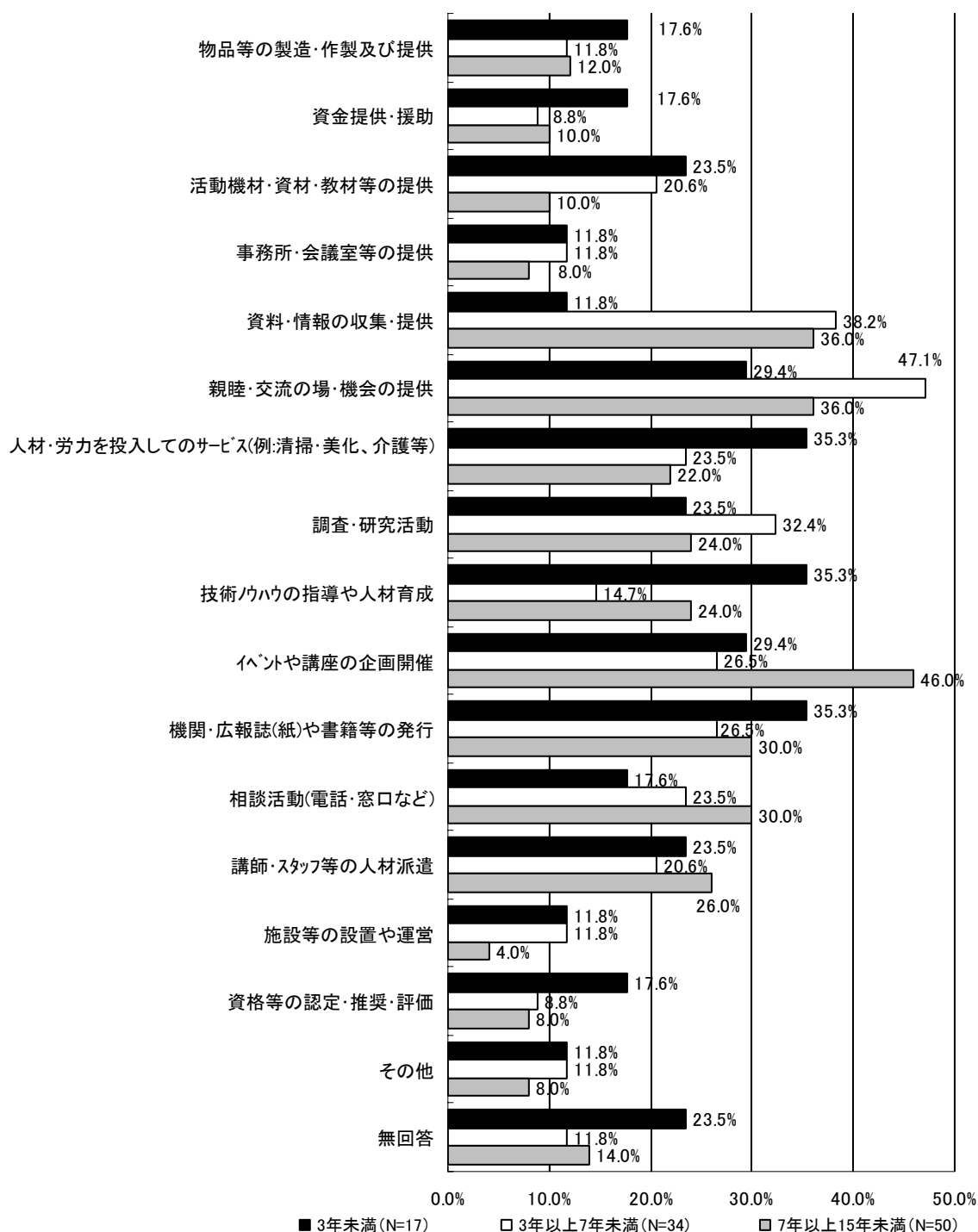
① 「3年未満」

「人材・労力を投入してのサービス(清掃・美化・サービス等)」「技術ノウハウの指導や人材育成」「機関・広報誌(紙)や書籍等の発行」(各 35.3%)が最も多く「イベントや講座の企画開催」(29.4%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「親睦・交流の場・機会の提供」(47.1%)が最も多く、「資料・情報の収集・提供」(38.2%)、「調査研究活動」(32.4%)と続く。

6-(1) 具体的な活動内容(無償・無料、活動年数別)



③ 「7年以上15年未満」

「イベントや講座の企画開催」(46.0%)と最も多く、「親睦・交流の場・機会の提供」「資料・情報の収集・提供」(各 36.0%)と続く。

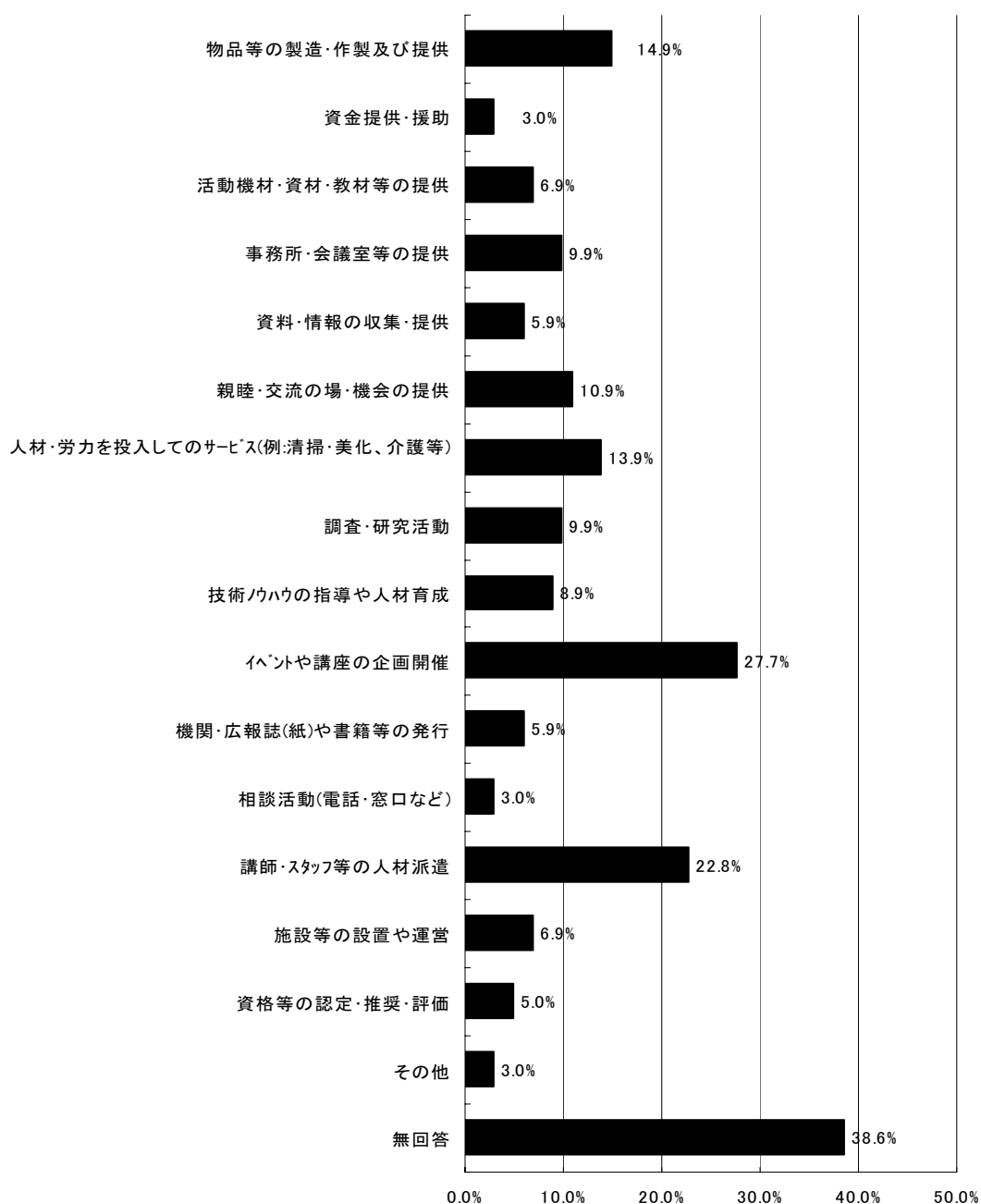
(2)有償・有料

[全体]

「イベントや講座の企画開催」(27.7%)と最も多く、「講師・スタッフ等の人材派遣」(22.8%)、「人材・労力を投入してのサービス(例:清掃・美化・サービス等)」(13.9%)と続く。

他方、「調査・研究活動」、「機関・広報誌(紙)や書籍等の発行」や「資料・情報の収集・提供」「活動機材・資材・教材等の提供」「相談活動」などは割合が 10.0%未満であり、有償化していない傾向にある。

6-(2) 具体的な活動・事業内容(有償・有料) 合計(N=101)



[活動年数別]

① 「3年未満」

「事務所・会議室等の提供」「イベントや講座の企画開催」(各 23.5%)が最も多く、「講師・スタッフ等の人材派遣」(22.8%)と続く。

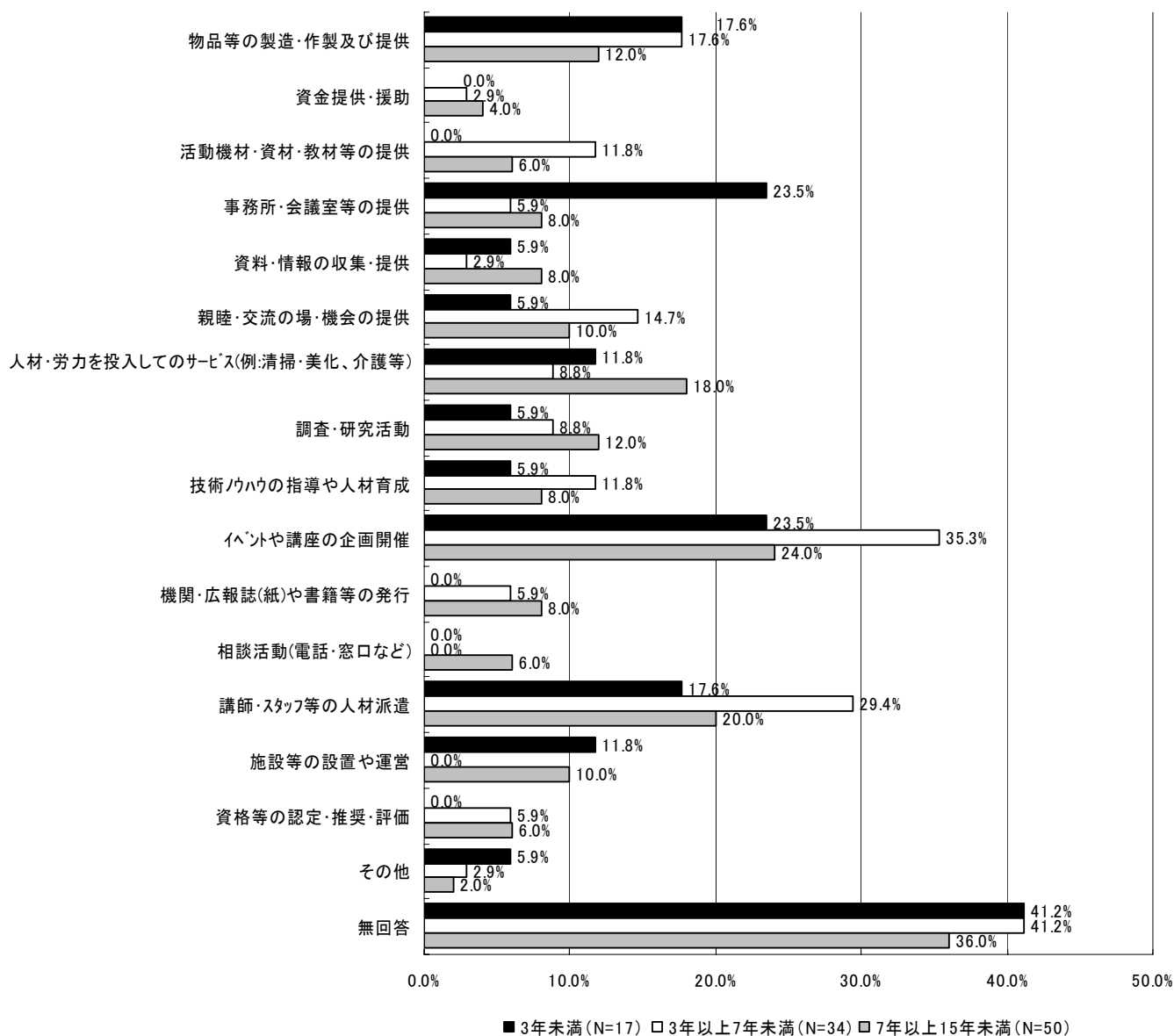
② 「3年以上7年未満」

「イベントや講座の企画開催」(35.3%)、「講師・スタッフ等の人材派遣」(29.4%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」より割合は低いものの、「イベントや講座の企画開催」(24.0%)、「講師・スタッフ等の人材派遣」(20.0%)の順となっている。

6-(2) 具体的な活動・事業内容(有償・有料、活動年数別)



7-1 事務所の設置形態

〔全体〕

事務所を「設置していない」団体が全体の41.6%と最も多い。次いで「団体メンバーの自宅」(21.8%)、「団体独自で事務所を設置」(20.8%)となっている。

〔活動年数別〕

(1) 「3年未満」

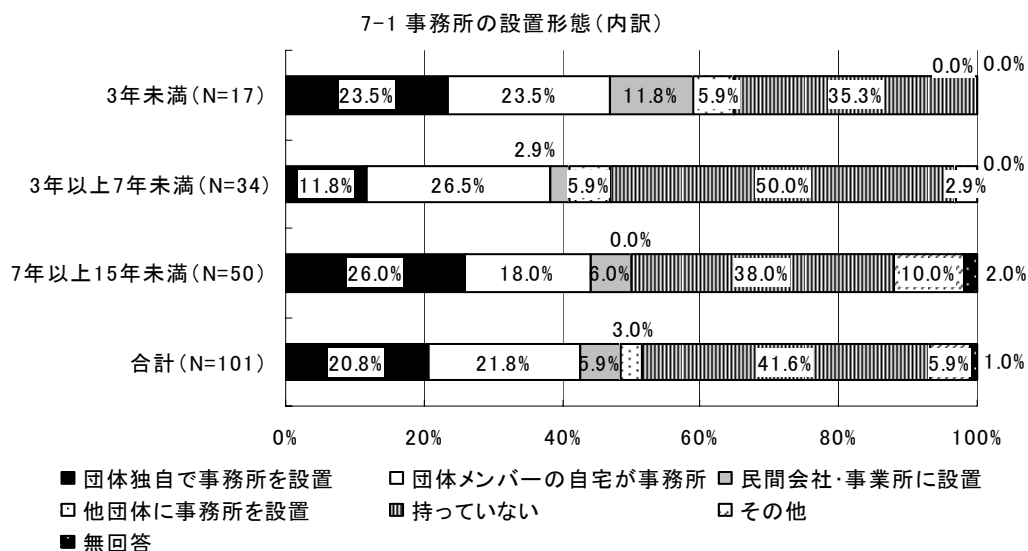
事務所を「持っていない」団体が35.5%と最も多く、次いで「団体独自で事務所を設置」している団体と「団体メンバーの自宅が事務所」である団体が同率で23.5%である。

(2) 「3年以上7年未満」

事務所を「持っていない」団体が最も多いのが、この層で過半数に及ぶ。団体独自で設置するよりも、団体メンバーの自宅を事務所として活用している団体の割合の方が14.7ポイント高い。

(3) 「7年以上15年未満」

事務所を「持っていない」団体が3つの活動年数層の中で2番目に高いのがこの層である。しかし何らかのかたちで設置していると答えた団体のうち、メンバーの自宅を事務所としている団体(18.0%)よりも「団体独自で事務所を設置」(26.0%)団体のほうが8ポイント高い。

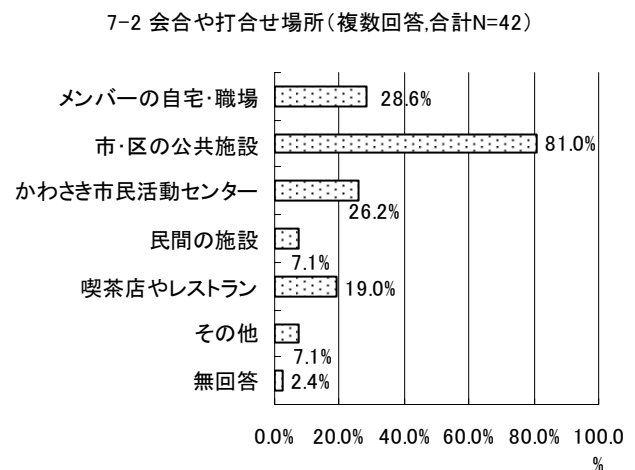


7-2 会合や打合せ場所

(複数回答、問6-1で「5.持っていない」と答えた方)

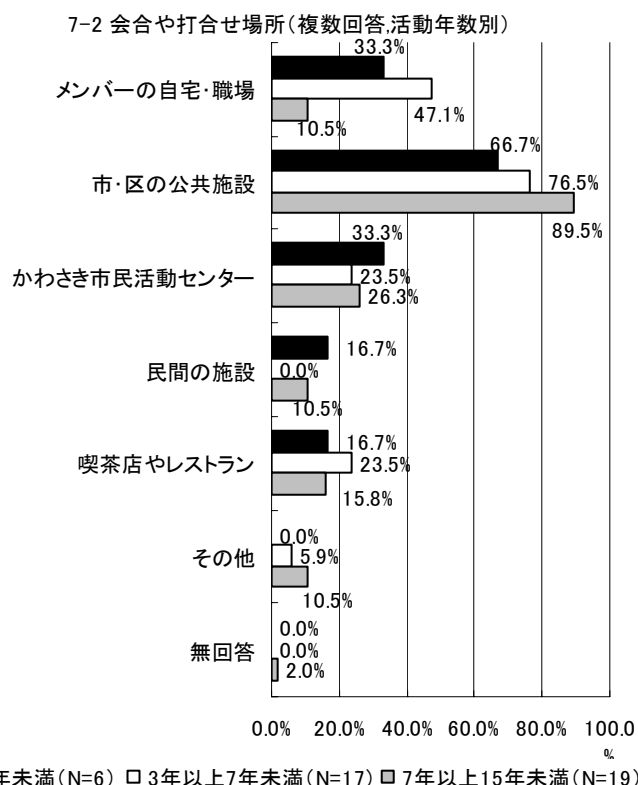
〔全体〕

事務所を「持っていない」と答えた4割近い団体が活用している主な打合せ場所は「市・区の公共施設」が81.0%と圧倒的に多い。次いで「メンバーの自宅・職場」(28.6%)、「かわさき市民活動センター」(26.2%)と続く。



[活動年数別]

どの活動年数区分でも「市・区の公共施設」の利用が最も多い。「3年未満」で66.7%、以後活動年数が長く団体ほど割合が高くなり、「7年以上15年未満」では89.5%と圧倒的に多くなる。公共施設以外では、「3年未満」で「メンバーの自宅・職場」と「かわさき市民活動センター」の利用がともに3割程度であり(各33.3%)、「3年以上7年未満」では、当センター(23.5%)よりメンバーの自宅・職場を活用する割合が23.6ポイント高い47.1%である。「7年以上15年未満」では、メンバーの自宅・職場の活用(10.5%)よりセンターの活用割合の方が高い(26.3%)



8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無

[全体]

「明文化されたものがある」団体は85.1%と圧倒的に多い。それに続くのは「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」団体であるが、各6.9%である。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「明文化されたものがある」が88.2%と最も多く、「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」が各5.9%と続く。

8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無

